



たまの

市議会だより

2023年(令和5年)
5月1日発行

No.229

Line
up

- 新年度予算のつかいみち
2～4ページ
- 14名の議員が市政をたずねます!
5～18ページ
- 3月定例会で決まったこと
19～20ページ

～市議会の開催予定～

5月臨時会 5月17日～5月19日

6月定例会 6月15日～7月 3日

※日程は変更となることがあります。

深山イギリス庭園

3月定例会で

令和5年度 **予算** が成立しました一般会計 **240億3千万円** (前年度当初比 1.7%増)

(括弧内は構成比)

特別会計 **436億5千8百万円** (前年度当初比 3.1%減)

国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、介護保険事業特別会計など、6会計があります。

企業会計 **84億4千4百万円** (前年度当初比 1.8%減)

水道事業会計と下水道事業会計の2会計があります。



令和5年度の重点施策と主要事業①

1 希望をもって安心して子育てできるまち

●「こども医療費助成」の拡充

中学校3年生まで医療費（保険診療分）が無料となる「こども医療費助成制度」について、子どものさらなる健康保持と、子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、令和5年10月より対象年齢を18歳まで拡大します。

●「こども家庭センター」の設置に向けて

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の令和6年4月設置に向けて準備・検討を進めます。



2 心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち

● 学校教育の充実

グローバル化に対応できる能力を身につけるため、小・中・高等学校に外国人の英語指導助手（ALT）を派遣し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化に触れることで子どもたちの国際感覚を養います。

● 教育環境の充実

児童・生徒数の減少が続く中、本市では、より良い教育環境の整備や学校教育の質の維持・向上が図られるよう、小・中学校の適正な規模や配置等について検討を重ねています。令和5年度は、検討結果をもとに「玉野市立学校適正規模化計画」を策定します。

● 芸術・文化活動の推進

本市にはホール機能を有した公共施設が少ないことから、芸術・文化活動の拠点となる本市に適した施設について研究を進めます。

3 住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち

● 健康づくり

本市では、他市に比べて各種検診の受診率が低い傾向にある中、市民がいつまでも健康で元気に暮らせる環境づくりとして、後期高齢者等健康診査、歯周疾患検診の自己負担額の軽減や、節目年齢による国民健康保険被保険者の各種検診の無料化を実施します。

● 高齢者福祉の充実

今年度は「第9期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定年度であることから、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域のニーズに即した介護保険サービスの基盤整備等について検討していきます。

令和5年度の重点施策と主要事業②

4 自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち

● 地域防災力の充実強化

近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、地域ぐるみで災害への備えや、防災意識の高揚を図るため、「地域防災」をテーマにした出前講座を市内全地区で開催するとともに、自主防災組織などの地域防災活動に対する支援を充実していきます。

また、避難行動要支援者の「個別避難計画」をケアマネジャーや自治会等と連携しながら作成します。

● 交通安全・防犯対策

交通安全に関する新たな取組として、アクセルとブレーキの踏み間違いによる自動車事故を防止するため、高齢ドライバーが急発進抑制装置を取り付けた場合、その費用の一部を助成します。



5 来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち

● 産業振興

リモートワークをはじめとした働き方の変化に対応するため、産業振興ビル内にリモートワークが可能なブースを試験的に設置するとともに、都市圏のIT関連企業を対象にワーケーションツアーを実施します。

● 企業誘致

従来の企業立地雇用促進奨励金に加え、新たな産業誘致を図るため、IT企業等に対し、事業所の整備・賃借に要する経費や通信料の補助を行う「IT産業立地奨励金」を新設します。

● 芸術・文化活動の推進

回遊性を高められる観光施策として、サイクルツーリズムが注目されていることから、市外から多くのサイクリストを呼び込むことができるよう、サイクリストのニーズ把握とともに、周辺自治体と連携しながら、自転車のまちづくりを進めていきます。

ワーケーションツアーの様子



アートレンタサイクルとして実際に乗ることのできる瀬戸内国際芸術祭公式作品



終点の先へ/小沢敦志

代 表 質 問

市政運営について



子育てしやすく、元気で安心して住み続けられるまちづくりを

同志の会代表 渚

洋一



議員 ①希望を持って安心して出産、子育てできるまちづくりに取り組む中で、

今後、岡山大学から市民病院に小児科関係の医師の派遣をお願いするため、本市も寄附講座(※)の開設を予定しているとのことだが、岡山大学だけではなく、例えば、社会福祉協議会が移転した後の田井の建屋を無料貸与し、規模が大きな民間の産婦人科や小児科を誘致するという考えはどうか。②子どもの教育に関して、子どもはしっかりと教え、厳しく鍛えてたくましく育てるべしとする古風な教育と、子どもの自主性、主体性を尊重し、自由に伸び伸び育てるべしとする今風な教育と二つの考え方がある。どちらが正しいかと聞かれれば、恐らく多くが今風な教育と答え、その支持者は、古風な教育を戦前の時代遅れな教育と言って批判する。今風な教育の支持者は、今

のままの君でいい、そんなに無理をしなくてもいいとささやくが、今大きな問題となっている不登校の問題もこんな言葉を信じた弊害ではないかと推測するが、所見を伺う。③空き家対策について、2018年の住宅・土地統計調査では、市内の空き家割合は18.3%、全国が13.6%、県が15.6%と本市が上回っている。空き家バンクを開設し、新年度は空き家に残された荷物の処分や搬出に関わる補助事業を開始することだが、増え続ける空き家への一層の対策を求めるが、所見を。④農業政策について、穀物物価が高騰して世界的な食料危機が深刻化し始めている状況で、多くの食料を輸入に頼る日本にとって、食料安全保障は大きな課題である。そして、既に国内では幅広い食品が値上げを余儀なくされ、さらなる物価上昇傾向に拍車をかけている。先進国の中で最低の数

字と推測される我が国の食料自給率を今こそ上げる取組をすべきと思うが、今後の農業の在り方、ありようについて伺いたい。

市長 ①市内でお産ができないという状況から、市内の産婦人科医と意見交換をした際、現状は昔と違い1人のドクターが24時間体制で受け持つことは難しいとのことだった。そういった体制を整えるとなると、コストもかかることから民間になればより厳しく見られると思われる。ただし、提案のように魅力的な場所を提供するというのも一つの手法として研究はしている。②今風な教育と古風な教育については、社会環境が急激に変化する中、子どもたちに育むべき資質・能力が変化し、それに伴い教育の在り方も変化していくものと考え

一方、学校が学習と生徒指導の両面から主要な役割を担い、子どもたちの知、徳、体を一体的に育てる日本の教育の良さは、今後も大切にしていっていきべきであり、どちらが正しいかでなく、変化する時代に合わせて変えるべき部分と変えない部分を見極めていく必要があると考える。そして、不登校数の増加については、対策としていくべき大きな課題と捉えているが、決して今風な教育が起因するものではないとの思いであり、今後も児童・生徒一人一人に対して、令和の日本型教育で求められる個別最適な学び



小学校の教室の様子

が行われるよう努めていく。建設部長 ③玉野市空家等対策計画を令和3年4月に策定し、段階に応じた対策を実施しており、引き続き空き家等の発生抑制、適正管理、特定空家等の解消の取組により、空家対策の推進に努めたいと考える。産業振興部長 ④国は、食料自給率を令和12年度までに45%に上げる目標を立てている。本市では、みどりの館みやまという農業振興の拠点施設を備えており、その強みを生かし、引き続き、地元農産物を安定的に供給できるよう、収穫量の増加や自給力の向上に力を注いでいる登録農家のさらなる育成支援に努めていきたい。そして、農業は本市の重要な産業の一つであるため、国の各種支援制度を活用するとともに、昨年5月末に成立した人・農地関連法により地域農業の将来の在り方について協議する場を設け、農業を担う者ごとに利用する農用地などを定めた目標地図の作成に取り組みながら、将来にわたって地域農業の維持、発展を図っていききたいと考えている。

※寄附講座…大学への寄附金により教授などを招いて開設される研究・教育のための講座。医療面では、医師が現地で診療に従事する講座により、地域の医師不足にも寄与している。

代 表 質 問



持続可能なまちづくりに向けた施策展開を

瀬戸の会代表 三宅 宅 三



令和5年度市政運営の 基本方針について

議員 ①令和5年度市政運営の基本方針と一般会計予算の内容については、新たな総合計画案を平準化しての予算編成となっており、基本方針の特徴が見えてこない。そこで、市政運営の基本方針の特徴と重点項目について伺いたい。

②令和5年度一般会計予算の特徴は何か。

③人口減少、少子・高齢化問題は全国的な問題であるが、本市においては特に顕著な傾向が見られる。少子化を加速させている要因として、未婚者の急増が挙げられるため、結婚希望者へのサポート体制の拡充が急務である。そこで、おこやま出会い・結婚サポートセンターとあらゆる面で連携するとともに、成婚率を高める上で重要となる、同センターの結婚サポーターとして活動してもらえよう、個人や企業・団体への協力

要請が必要と考えるが、所見は。

④高度成長長期に瀬戸内海の水質悪化が進んだため、これまで国は水質保全法をはじめ様々な法令を制定し、水質の改善に取り組んできた。しかし、その影響による貧栄養化で1995年以降は漁獲量が減少し、さらに2001年以降はノリの色落ちが顕著になった。こうした中「きれいな海」から「きれいで豊かな海」へと国の方針が転換し、2021年の瀬戸内海環境保全特別措置法改正により、栄養塩管理計画が創設され、各自治体で栄養塩の管理をすることになった。そこで、栄養塩豊富な海に再生するため、玉野浄化センターから排出する窒素、リンの濃度を基準値の限界まで上げてはどうか。

⑤持続可能な水産業の推進を図るため、藻場を形成できよう、アマモなどの種



たまの縁むすび・子育て協力事業者募集チラシ

苗を放流することを提案するが、所見は。

政策部長 ①基本方針の特徴としては、新たな総合計画がスタートすることから、総合計画の将来像である「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」の実現に向けて積極的に新規事業に取り組みこととした点である。重点項目としては、新たな総合計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、企業立地奨励金の拡充、

外国語指導助手の配置による英語教育の充実、移住ポータルサイトの新設である。

財政部長 ②一般会計予算の特徴としては、電気代高騰の影響や、ふるさと寄附金関連経費、道路・河川の維持補修費の増加等により、対前年度比4億円増の240億3,000万円となった。予算編成に当たっては、本市財政を取り巻く厳しい状況も踏まえつつ、新年度からスタートする総合計画に掲げる将来像の実現を加速させるための施策を積極的に盛り込んだところである。

市長 ③第2期たまの創生総合戦略における人口減少対策の一つとして、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえられるよう、県と連携し、結婚サポート事業等を実施してきた。おこやま縁むすびネットワークでは、結婚サポーターとして、個人や企業・団体が活動しており、こうした地域ぐるみで結婚希望者を応援する機運の醸成が重要であると考えている。また、本市では、結婚希望者や子育て世帯に対して、県・市の結婚支援や子育て支援情報を発信す

る、たまの縁むすび・子育て協力事業者の登録を推進しており、こうした取組と併せて結婚サポーターなどの募集もPRしていく。

建設部長 ④現在、玉野浄化センターでは、規制基準が緩和されたことや、地元漁協からの要望を受け、ノリの養殖期に、処理水中の窒素・リン濃度を上げる管理運転に取り組んでおり、引き続き、規制基準値を超えないよう努めたい。

産業振興部長 ⑤本市沿岸でも藻場が減少しているため、市内漁業者と県・市が連携し、アマモ場の再生活動に取り組んでいるところである。また、本市の取組として、ガラスの定着を目的とした小型貝殻ブロックの設置を行っているが、現時点で広範囲での藻場の再生・造成には至っていないものの、ブロック周辺には様々な魚介類が生息するなど、産卵・育成の場として機能していることが確認されている。今後も本市においては、藻場再生や種苗放流等の取組を継続的に実施し、豊かな海を守る持続可能な水産業の推進・活性化に努めていく。

代 表 質 問



将来を見据えた施策と
抜本的な少子化対策を

令和たまの代表 宇野俊市



「資格取得」「リスキング（学び直し）」「ブームに踊らされる前に、今後求められる仕事を知れ

議員 AI（人工知能）とスマホの革命による波を乗り切るために個人が学ばべきスキルは、例えば営業支援や受注管理など定型業務をロボットで自動化するRPAや、AIベース等の新しい事業を構想する力である。また、看護や介護、保育など人間しかやれない仕事は今後も必要とされる数少ない資格であり、それらの業界の人材マッチングの精度を高めるスキルも要注目である。国では、いずれAI等にとって代わられる20世紀型の記憶に頼るリスキング（※）の支援のために莫大な税金を費消しようとしているが、所見を。

政策部長 デジタル技術の活用は大変重要と考えており、当初予算案では、中小企業者が行う職場環境整備への支援事業でデジタル技

術の活用を推進する支援メニューを追加したほか、都市圏のIT関連企業等を対象にワークショップツアーを実施し、新たな産業の誘致を図ることとした。また、新たな総合計画や、昨年7月策定のDX推進及びICT利活用に関する取組方針で、市民サービス向上や行政課題を含む地域の課題解決に向け、デジタル技術やICTを活用した取組を実施していくこととしている。

「希望する子ども数」が急減！「ソコ社会」化がますます進むこの国に未来はあるのか

議員 日本はますます少子化が進んでいる。本年2月には、前年の出生数が79万9,728人と発表され、想定より11年早い80万人割れとなった。令和3年の合計特殊出生率（1人の



保健師訪問の様子（伴走型支援）

女性が一生の間に産む見込みの子どもの数）も1.3と6年連続の低下である。人口維持に必要な出生率2.06や、政府が目標とする希望出生率（若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率の水準）1.8も大きく下回っており、思い切った対策を講じない限り少子化に歯止めはかからないと思われる。国では、デジタル田園都市国家構想、全世代型社会保障の

構築、構造的な賃上げなど、看板だけは次々に掲げているが、補助金をばらまくだけで、抜本的、効果的な政策は皆無に等しいのではないかと考えるが、所見を伺いたい。

市長 限られた財源の中で、国等の交付金や補助金を活用し、各種事業を効果的、効率的に実施することが重要だと考える。例えば、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、一定の要件はあったが、市の裁量によりコロナ禍で疲弊した市民や事業者に対する様々な支援に取り組めた。今後も国の動向を注視し、本市の実情に応じた効果的な少子化対策などの取組ができるよう創意工夫しながら、国の交付金等を積極的に活用していきたい。

2023年、次の総理大臣に託したい、重要政策4項目

議員 少子化には、経済的な問題も深く関係している。給料が上がらない若者たちの中には、結婚して苦労するより実家で親と同居し、今の生活レベルを維持した

ほうが楽だと考えるパラサイトシングルが少なくない。困窮した場合のセーフティネット制度も含め、経済的不安の解消に注力すべきと考えるが、所見を。

健康福祉部長 将来の経済的不安が若年層の結婚、出産への歯止めの一因であるほか、核家族化や地域のつながりの希薄化により、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭も少なくない。本市では、本年1月から、妊娠期から出産、子育てまで一貫した伴走型の相談支援と、10万円相当の経済的支援を同時に実施している。また、4月から出産育児一時金の50万円への引上げ、10月からこども医療費助成の対象年齢の18歳までの拡大を予定しており、きめ細かな支援を行いつつ、安心して出産子育てができる環境を整備していく。

その他の質問事項

- ・ 異次元緩和が円安を助長・「日本の衰退」を忘れさせるアベックロは麻薬のようなもの
- ・ 人参クラブ
- ・ インボイス制度

※ リスキング…情報通信技術（ICT）などの成長分野の知識・技術を習得する（させる）こと。学び直し。

代 表 質 問



市内中小企業の振興と
地域内経済の循環を促進する政策を求める

日本共産党代表 松田達雄



市政全般について

議員 ①大軍拡戦争準備の

問題について、今の政権による専守防衛の形骸化、憲法9条、平和主義を壊す危険な動きとともに、さらには日本学術会議への介入などに對し、新しい戦前、戦時体制に入りつつあるといった声や意見があるが、本市の非核平和都市宣言を有効なものにし、平和憲法を生かすための平和行政、平和教育の取組は少しでも前進をしているのか伺う。

②新病院は、国が進める病

床数削減を狙う地域医療構想を先取りした三井病院との統廃合であり、建設では約4割近くも病床が減らされる。簡単に言えば三井病院がなくなったのと一緒であり、新病院開院時には、本市の地域医療体制は大きく弱体化し、後退すると考える。三井病院から来る幾つかの外來診療科は残るとしても、4割近くもの病床がなくなった場合、医師も

看護師も、かなりの人数が減ると思われるが、その点はどうか。

③中小企業の振興につ

いて、本市と友好都市である磐田市は、中小企業及び小規模企業振興基本条例を策定し、戦略的、計画的に地元中小企業の振興を図っている。これまでも度々要望してきたが、本市もこの基本条例を策定し、バランスの取れた戦略的な振興策を図るべきと考えるが、所見を。

④地域内経済の循環は、産

業政策として重要である。地元企業優先発注の目標に對する取組状況と今後の動きについて、また、市内業者の受注の機会を拡大するという意味で、こうした取組を一層強めていただきたいと思うが、分離分割発注や共同施工方式、いわゆる共同企業体（JV）に関する規定について伺う。

市長 ①本市は、昭和59年



非核平和都市宣言を記した啓発塔

の非核平和都市宣言の議決以来、これまで各種事業を実施してきた。一例として広島と長崎に原爆が投下された8月に、懸垂幕の掲揚および岡山県原爆被爆者会玉野支部と共催し、原爆写真ポスター展を開催している。また、学校では、子どもたちが、国際社会の平和とその発展に貢献できる資質と能力を身につけることが重要との考えから、各教科や総合的な学習の時間、

そして学校行事など様々な教育の場で平和学習に取り組んでいる。今後も、唯一の被爆国として、核兵器のない平和な世界の実現に向け、関係団体や教育現場と連携し、より一層平和行政の推進に努めたい。

病院事業管理監 ②新病院

開院後の医療体制に関しては、まず、病床数については、今後の人口動態なども加味し、将来的な医療需要を見越して設定しているものである。次に、地域医療を守るためには、地域全体で支えていく体制づくりが必要であることから、新病院が地元診療所や介護事業者などの連携拠点としての役割を担い、地域の医療ニーズに對応していくものと考えている。また、人員の面で、2病院体制から1病院体制になっても、医師が充足するとは考えておらず、引き続き地域の医療ニーズに對するため、岡山大学病院に對して医師の派遣要望を継続して行い、あわせて看護師や医療技術職についても、地域医療を支える貴重な人材として、計画的な採用を行い、医療体制の確保に取り組んでいきたいと考

えている。
産業振興部長 ③中小企業、小規模事業者全体を振興する基本条例に関して、県内では、岡山、津山、総社、新見、瀬戸内、赤磐市が制定しており、先日、倉敷市も、商工会議所から条例制定に關し要請があったことから、今後検討に入ると思われる。本市も、関係団体からの要望等の動きを注視しながら検討していきたいと考える。

財政部長 ④本市の分離分

割発注は、玉野市建設工事執行規則において、工事を分割できる場合、官公需についての中小企業者の受注の確保に關する法律により、努力義務が規定されており、共同企業体等については、玉野市建設工事共同請負制度取扱要綱において、対象となる工事やその構成について規定されていることから、今後も、地元企業優先発注等に係る実施方針の目標達成に向けた取組や分離分割発注および共同施工方式などの活用により、市内業者の受注機会の増大を図り、事業者の育成並びに地域経済の活性化に努めていきたい。

代 表 質 問

議員 ①インクルーシブとは、障がいの有無に関わらず共に学ぶ教育である。日本では、特別支援教育を受ける子どもが増加する中、本人や保護者が普通学級を希望しても、受け入れてもらえない場合がある。その背景には、専門知識を有する教員確保が困難といった実情があるが、インクルーシブ教育の推進は、多様性を認め合い、差別のない共生社会を実現する上で欠かせない取組の一つである。本市では、インクルーシブ教育をどのように受け止め、今後どのように進めていくのか。

②戦後77年が経過し、戦没者遺族の高齢化が進み、本市の戦没者追悼式の参加者も年々減少している。既に戦争体験者に話を聞くことが困難な中、次の世代に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるためにも、子どもも

③パートナードシップ宣誓制度について、全国的に導入する自治体が加速度的に増えており、現在、岡山県内でも15市中9市が導入している。今後、本市においても、スピーディーな取組を求めたいが、所見は。

④次世代型のエネルギー企業を目指すパワーエックスが本市への工場立地を決定するなど、現在、本市は自然エネルギーのメッカ、脱炭素の優等生として注目を集めている。太陽光パネルや蓄電池、また、電気自動車の購入やV2H(※)の設置に当たり、補助制度を設けている自治体も多くあるが、脱炭素社会の実現に向けて、今後本市はどのような普及促進策を講じていくのか。

⑤高齢者を抱える方から、在宅介護や施設への入居の手順等について、何からすればよいのか、誰に聞いて

どこに行けばよいのか分からないという相談を受けることが多い。各施設に問い合わせたり、何件もの施設を回ったりするのは、精神的、体力的に大変な労力を費やすため、介護と医療の包括的な連携の必要性を痛感する。包括的なケアを掲げている本市において、その現状と課題をどのように捉えているのか。

教育長 ①インクルーシブ教育の実現のために、本市では、一人一人の教育的ニーズに応じた指導、特別支援学級など多様な学びの場の充実、教職員の専門性向上、指導体制・内容の充実、切れ目のない支援などに取り組んでいる。今後、可能な限り共に学ぶことを追求しつつ、これまでの取組に加え、多様性を認め合う集団をつくるためのアプローチをさらに充実させ、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築に努める。

市長 ②現在の戦没者追悼式は、戦没者の慰霊の鎮魂と遺族の慰謝を行っており、まずはこの追悼式の意義を重く受け止めなければならぬ。新たな形の式典創設については、こうした考えを持ちつつ研究していきたいと考えている。

③パートナードシップ制度は、現在多くの自治体が導入しており、一般の方々にも理解が進んできたと感じている。しかし、アンケートによると、世代によって受け止め方に差があり、多様な方が暮らす中、生きづらさを感じる方もいるようである。また、何らかの配慮が必要と考えている方も多くいるため、どのような公的支援が可能か、手順を踏んで丁寧に検討を進める必要があると考えている。

④電気自動車や充電設備の普及促進を含めた地球温暖化対策実行計画を策定し、民間企業や周辺自治体と連携を図りながら取組を進めていく予定である。特に、日本最大級の蓄電池工場を造るパワーエックスとは連携協定を結んでおり、今後



市民が安心して暮らせるよう
ライフステージに応じた支援策の充実を

公明党代表 山本育子



玉野市戦没者追悼式の様子

※V2H…電気自動車のバッテリーに蓄えられた電気を家庭で使用する仕組み

代 表 質 問



スピード感を持ち、
着実な市政運営を望む

玉野未来の会代表 氏 家 勉



市政運営の基本方針について

議員 ①本市では、令和4年度から様々な家庭問題に対応した子育て支援の充実を図るため、福祉政策課内にこども家庭支援室を設置した。国の法改正により、令和6年4月までに児童福祉機能と母子保健機能を一体化したこども家庭センターの設置を推進すべきことは理解するが、こども家庭支援室設置の効果なども十分検証できていないと思われる。令和5年度から、すこやかセンターの子育て世代包括支援センター機能を福祉政策課へ移管し、母子保健担当の保健師を本庁舎に配置することで児童福祉機能と母子保健機能を一体化して支援に取り組むとのことだが、市民が戸惑うことのないようにしていただきたい。このたびの組織変更や業務の変更についてはどのように周知するのか。②今後20年のうちに、小学校14校中9校で複式化、中

学校7校中5校で1学年1学級化が見込まれる。玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会から答申を受け、玉野市立学校適正規模化計画の策定を目指すとのことだが、スピード感が感じられない。教育環境の充実に対する市長の本気度を伺いたい。③市長は、大規模な自然災害への地域ぐるみの備えが重要と述べているが、災害発生時に、ハザードマップや地域防災計画、個別避難計画の内容に沿った行動ができないければ意味がない。市民一人一人、また地域ぐるみの防災意識を高めていくとともに、自主防災組織など地域における防災活動に対する支援を充実させるとのことだが、具体的な内容についてお示しを。④昨年は、雇用について求人倍率は県内他市と比較しても高いが製造業の求人が多く、求職については事務やサービス業が多く、雇用のミスマッチが発生してい

るとの認識を示されたが、雇用のミスマッチの課題、新たな雇用による市内既存企業の雇用の影響など、ハローワーク等の関係機関と慎重に協議や調整を行う必要があると思うがどうか。市長 ①令和5年度から、妊娠届は市役所本庁舎への提出になるほか、出産までの準備計画や悩み事など子育てに関するあらゆる相談を本庁舎で一括してお受けするなど、ワンストップでより迅速な子育て支援を行う体制を整備する。こうした内容は広報紙、ホームページ等での広報や、関係機関への周知などで、市民の混乱を生じないように努める。②まずは子どもたちの教育環境が今後どうあるべきかを議論する一方、保護者や地域の皆様の意見も様々あるため、適正規模の検討は段階を踏んで進めていくべきと考える。検討



改定された防災ハザードマップ

委員会から令和5年8月を目的に答申をいただいた後、その内容に基づき速やかに計画策定に着手したい。③今年度末で地域防災計画と防災ハザードマップの改訂作業を終え、新年度月上旬には、市内10か所の公民館で地域防災に関する防災出前講座を開催し、防災ハザードマップの活用方法や地域ぐるみでの防災訓練の重要性、個別支援計画の作成推進などにつき、市民への周知、啓発を図る。併せて自主防災組織等に対する活動支援助成を拡充し、老朽化した資機材の更新、修理への助成の新設や地域の防

災マップ作成費について、上限額までの全額助成とする見直しを予定している。④求人求職のミスマッチや人材確保等の課題への対応には、地元ハローワークとの協議、連携が欠かせないため、定期的な情報交換、雇用に関する最新情報の共有に加え、地元就職促進に関する各種会議にハローワーク玉野の所長に参加いただき、専門的視点から意見・助言をいただいている。パワーエックス社の立地に伴う新規雇用の確保に加え、船舶関連の高操業を背景に市内製造業全般でも人材不足が課題であり、市内外からの人材確保に力を入れていく必要がある。そこで、広域の雇用に関する施策展開に向け、ハローワーク玉野の上部組織である岡山労働局と雇用対策協定を締結することとした。これにより、令和5年度以降、雇用対策に関する協議会の設置など、地域の枠を超えた連携体制を構築し、広域での情報発信や収集、岡山労働局のノウハウを活用した面接会の開催等、実効性ある施策を展開していきたい。

個人質問

デジタル田園都市国家構想
総合戦略について地域福祉の向上と
伝統文化の継承を求める

河崎 美都



議員 このたび政府から出された地域活性化のための新たな5か年計画であるデジタル田園都市国家構想総合戦略は、デジタル技術によって地方の生活の利便性を高め、全国どこに住んでも誰もが便利な生活ができる社会を目指すものである。しかし、大都市と地方ではデジタルの基盤や人材の格差が大きく、IT技術者の6割が東京に集中する中、国が目指す方向とは違い、逆にデジタルの進展によって東京の企業が地方の業務を引き受けてしまうなど、地方の利益や雇用を吸い上げる構造となり、ますます一極集中が強まるのではないかと危惧するが、所見は。

市長 デジタル化は、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、地域の魅力を高める力を持っており、地方が直面する課題の解決に

加え、新しい価値を生み出すものと認識している。また、昨今の時間と場所にとらわれない働き方の広がりは、地方にとって、IT企業やサテライトオフィスなどの企業誘致や移住・定住推進の追い風になると期待している。その一方で、デジタル化に対応した者だけがメリットを受けるといった側面も持ち合わせていることから、全ての人が心豊かな暮らしを実現するため、本市としては、メリット、デメリットを認識した上でメリットを享受できる取組を進めていきたい。

文化芸術振興について

議員 ①文化芸術の振興を図り、地域の宝を後世に伝えていくため、玉野市文化芸術推進会議の設置を考えたかどうか。

②昨年各地の風流踊りがユ



地踊り「かっからか」を踊る様子

ネスコの無形文化財に登録された中、残念ながら玉野の地踊り「かっからか」は登録されなかった。そこで、まず県の無形文化財への登録について働きかけてはどうか。また、常山城跡と女軍の墓についても、県の指定文化財になってしかるべきと考えるが、所見は。

市長 ①文化芸術活動を推進するためには、まちづくりの中での役割や振興のための手順、目標を定めるこ

とが必要である。こうした取組が今後の芸術文化拠点施設整備にも重要であると考えており、今後、文化芸術推進会議等を組織するため、具体的な検討を進めたい。

教育次長 ②盆踊りなど無形文化財の保護、継承は重要との認識のもと、令和5年度に地域伝統芸能等保存事業として玉野の盆踊りの映像を記録保存する予定である。また、今後、地域伝統芸能を後世に残していくためにも、県の文化財への指定に向け検討と働きかけを行っていきたい。また、常山城跡については、本市と岡山市とにまたがっており、現在両市で指定重要文化財となっている。女軍の墓は、史実に乏しく、文化財登録は難しいが、常山城跡の県指定文化財登録については、今後、岡山市と調整・協議を行っていきたい。

民生委員について

議員 民生委員・児童委員は独居高齢者を訪問したり、ひきこもりや児童虐待の相談など行政や福祉サービス機関への橋渡し役として、絶対欠かすことのできない

重要な役割を担っているが、全国的に欠員の増加が問題となっている。委員には業務の負担が大きいにもかかわらず、国から支給される活動費は、月にして5千円程度であるため、その増額が必要であると考える。さらに、制度を維持できるように、負担の軽減や活動の整理のほか、弁護士や精神科医など専門家の支援が得られる仕組みづくりを望むが、所見は。

健康福祉部長 民生委員からも活動費の増額を要望する声を聞いているが、今すぐ実施するには大きなハードルがある。成り手不足解消のため、全国市長会でも国に対して委員報酬の有償化、活動費の変更等の処遇改善や活動しやすい環境整備などの措置を講ずるよう求めている。また、本市では民生委員の負担軽減策として、これまで行っていた日本赤十字社の会費の集金業務を今年度から町内会に移すなどの取組を進めている。

その他の質問事項

・発達障害について

個人質問



誰もが安心して暮らせるまちづくりを

瀬戸の会 村上光江



持続可能な事業となる 仕組み作りについて

議員 大規模蓄電池を活用した、自然エネルギーの普及を目指すパワーエックス社が本市へ立地するに当たって、本市としても全力でサポートし、持続可能な事業となるような仕組み作りが重要であると考えている。農地の転用や外国人の受入れ、交通ルールなど様々な規制がある中、ベンチャー企業を玉野で成功させ、また、新たな企業立地を促すためにも、こうした規制を緩和し、企業進出しやすい環境整備が必要である。そこで、企業発展のため、条例による規制緩和の実施について本市としてどのように考えているのか伺いたい。

市長 本市においては、工業専用用地や工業用地など一般的な工場が立地できる用地が不足していることから、なかなか企業進出が進まない側面がある。加え

て、特に製造業等の工場立地に際しては様々な規制があり、その一つに工場立地法による規制がある。この規制のうち、工場敷地における緑地面積率に関する準則の制定権限が市に移譲されたことから、例えば、法律で20%以上となっている準工業地域を10%以上に、工業専用地域を5%以上に、本市の条例で緩和している。こうした法律上の規制については、条例での対応には限界があるほか、周辺住民の生活や環境への影響なども総合的に考慮する必要があるが、今後さらなる企業誘致に向けて、本市としてどのような取組が可能か、引き続き情報収集し検討していく。

安心してインボイス制度を導入するために

議員 インボイス制度は令和5年10月からの導入・実施に向けて登録申請が始まっているが、依然として個

人企業の登録率は低水準が続いている。小売業や零細の飲食店、漁業、農業等、幅広い事業者がシステム変更や様々な事務作業などを余儀なくされるが、制度導入に伴う事業者への影響について、本市としてどのように考えているのか。また、事業者の混乱を招くことのないよう、制度説明会の実施や相談窓口の設置を求めるが、所見は。

財政部長 この制度では、適用税率や消費税額等を記載した書類を発行、保存することで複雑な消費税の計算誤りや不正の解消につなげる一方で、免税事業者が新たに課税事業者として登録することにより申告、納税の負担や取引先への適格請求書の発行、申告書の作成等、事務負担の増加などの影響が指摘されている。また、消費税は国税であるため、本市職員が納税者の相談に

直接応じることができないが、国による説明会やコールセンターの設置、税務署の個別相談など、事業者支援の取組については、本市としても広報紙やホームページ等を活用し、その周知に協力してきた。引き続き、制度の導入に向け、国と情報交換しながら、周知に取り組むとともに、市内事業者から意見、要望等があれば、それを国へ伝えていきたい。

用水路転落防止対策について

議員 最近、荘内地域にあ

る深さ2メートルの用水路で転落事故が発生したようである。その用水路には幅1メートルの石橋が架けられているが、小学生がその石橋を渡って通学するため、何らかの安全対策を講じてほしいとの要望が寄せられた。そこで、市の担当課においては、ネットを張って対応したところであるが、現在本市には、用水路が何か所あり、その管理、修繕、危険箇所の把握と周知をどのように行っているのか。

建設部長 市内には相当数の用水路があるため、正確な箇所数、総延長等は把握できていない。なお、用水路の管理、修繕、危険箇所等の把握については、各地区から要望書や住民からの通報によるほか、教育委員会や警察など関係機関が合同で行う通水路の安全点検や本市職員によるパトロール等で危険箇所を把握し、危険度の高いものから順次修繕や整備を行っている。

その他の質問事項

・ **安全な給食を提供するために**



転落防止柵がない市内の用水路

個人質問

「未来の宝の子どもたち」の教育全般の取り組みについて



未来を担う子どもたち
一人ひとりに寄り添った教育・支援を求める

公明党 森本宏子



議員 ①社会環境の変化が著しい中、子どもたちや家庭を取り巻く状況は非常に厳しく、多くの困難を抱えている。経済的な困窮や保護者の病気などで子どもに支援がつかない場合など、多くの子どもは支援を必要としている。児童・生徒が抱えている問題をより早く把握し、共有する支援体制の構築をするためにも福祉の専門性を生かしたスクールソーシャルワーカーのより効果的な活用が重要だと思われるが、現在のその派遣学校数と支援ケース数、その活動による効果と今後活動をより充実させるための方向性を伺いたい。

②就学前の子どもたちの育ち方は様々で、義務教育をどういう環境で過ごしていくことがその子にとって適切かなど、大切な選択をするときでもある。そこで、

社会・地域で子どもたちを育てる観点から、就学援助が必要な世帯の子どもたちの学びを止めない支援、学習支援援助の現状を伺う。

教育長 ①現在3名のスクールソーシャルワーカーが全小・中学校21校と市立高等学校2校へ派遣されており、令和4年度は94件の支援報告がある。その活動は、家庭環境への働きかけや、教員だけでは対応が困難なケースを関係機関へつなぐなど、福祉的な観点を加え、より多面的な支援として効果が上がっている。

また、スクールソーシャルワーカーを講師として、教員を対象にヤングケアラーに係る啓発的な研修を実施しており、今後の活動の充実につながるものと考えている。

②本市では、学校運営協議会による地域と学校との協働、学習支援ボランティア等の充実、地域学校協働本部事業による学校支援など、地域の教育力を生かした学

市行政の取り組みと課題解決について

議員 ①岡山県の一般社団法人MASCが国内で先陣

校教育活動を展開している。小学校では、子ども楽級やおさらい会など、地域の方の協力により学習支援が図られており、今後このような地域で子どもたちの学びを支える取組をさらに進めていきたい。



地域子ども楽級のパンフレット

を切って実用化に向けて空飛ぶ車の取組を開始しており、2月には大分市で人を乗せた試験飛行も行ったが、本市に進出を決定した株式会社パワーエックスなどとのコラボレーションなども実現できればと考える。また、観光の目玉、緊急時の活用が見込まれるほか、カーボンニュートラルにも関連し、造船産業などで発展してきた本市の関連企業群についても明るい未来が見えてくると考える。そこで、こうした先進技術と瀬戸内国際芸術祭や関西大阪万博をにらんだ観光事業や市民サービス事業などを複合させて発展させようとする県内企業の取組に、積極的に参加して取り組もうとする考えについて所見は。

②3年間に及ぶコロナ禍で、生活困窮者への支援としてのフードバンクの活用は、SDGsの観点からも今後の総合計画に関連し、重要な視点だと考えるが、具体的な取組について伺いたい。

市長 ①令和4年度、市内の経営者セミナー

で、MASCの構成企業による空飛ぶ車に関する事業の説明があり、本市事業者との交流がなされたと聞いている。また、空飛ぶ車は充電に必要な時間と航続距離が最大の課題と聞いており、パワーエックス社の急速充電設備とは非常に親和性が高く、連携できれば、さらなる事業展開が見込まれる。令和7年には、瀬戸内国際芸術祭や関西大阪万博が開かれ、多くの観光客の来訪が予想される絶好の機会であり、先進的な企業のほか、市内や周辺自治体の関係団体とも連携を図り、エリア全体での相乗効果創出により本市のにぎわいにつなげたい。

健康福祉部長 ②現行の地域福祉活動推進計画では、社会福祉協議会の取組としてフードバンクなどのサービスを検討することとしている。現在は、緊急食糧支給事業という名称で、同協議会の窓口で相談のあった生活困窮者の方に即席麺やアルファ米、缶詰など備蓄する災害用食料品の賞味期限が近いものや、岡山県社会福祉協議会から配布された食料品を提供している。

個人質問



玉野市政について

市民に寄り添い
未来に希望が持てる施策展開を

瀬戸の会 藤原 仁子



議員 ①市庁舎の整備に当たり、用地の南側に隣接する市道敷地について、本市の中心市街地の魅力と市民の利便性向上のために活用できないものかと考える。庁舎整備は短期間での完成を目指し、通常の業務と工事を並行して行うことから、工事期間中は、一般と工事車両が市役所に集中する。特に、現庁舎の解体時などは狭いエリアでの工事が予想される。このような状態で市役所や公園を訪れる市民の安全性を確保しながら円滑に工事ができるとは思えない。そこで、将来的に中心市街地のさらなる魅力向上を図るため、この道路敷地の有効活用策について伺いたい。

②オンラインを使った他校との交流授業が、今年1月に大崎小学校、後閑小学校、八浜小学校の3校で行われた。それぞれの学校では、総合学習で取り組んだ

テーマに沿って発表がなされ、時間の配分、声の大きさ、発表の仕方等、課題も見られたが、子どもたちが生き生きと楽しそうに発表している姿に感銘を受けた。こうしたオンライン授業の実施状況と今後、総合学習以外に、どのような分野で行っていくのか。

また、指導する先生の能力向上を図るための取組は、③市民から公園にあるトイレの洋式化または和式トイレへの手すりの設置を求め声が寄せられている。高齢者にとっては、普段から公園で仲間たちと体を動かしたり、お茶を飲みながら話をしたりすることが、介護予防につながっている側面もある。しかし、トイレが不便ではこうした集まりへの参加も控えてしまい、ひいては、要介護度の上昇が懸念される。誰もが不便なく公園のトイレを使用できるようなトイレの洋式化または手すりの設置を望むが、所見は。

市長 ①新庁舎の建て替えについては、短期間かつ限られたスペースの中で工事を進める必要があることから、効率性を重視するとともに、利用者の安全性を確保し、不便をかけることがないよう留意することが重要と認識している。道路敷地の活用については、庁舎整備を円滑に進める上での選択肢の一つになり得る一方、実施に当たっては、様々な観点から課題を整理する必要がある。いずれにしても、市役所周辺は中心市街地として整備された場所であり、利便性やまちづくりとの整合性などを総合的に勘案しながら、市民にとって最もよい形となるよう検討していく。

教育長 ②オンライン授業は、ほとんどの学校で行われており、学習成果や実践結果について意見交流を行うなど、各校で様々な試みが実践されている。自校だけでなく他校の児童・生徒と交流する機会を設定する

ことは、多様なもの見方、考え方を身につける上で有効であると考えている。なお、総合学習以外の分野では、後閑小学校と山田小学校は、合同で参加する海事研修の事前学習を行うとともに、国語で学んだことや感想を学習用端末内で共有する授業が行われている。また、中学校ではオンラインで他校の生徒会の活動を紹介し合う取組や、荘内中学校区では生徒会の立候補演説を小学校6年生の教室に配信し、生徒会オンライン選挙に6年生も投票するなどの取組も行われている。オンラインで学校と学校をつなぐ取組は、様々な分野で効果が期待をされるので、教育委員会として、今後も研究を進めていきたい。

また、教職員の能力向上については、本市が独自に作成したGIGAスクール構想の実現ガイドブックを、全教職員に配付し、説明会や研修を実施している。このほか国が主催する指導者育成研修を修了した教職員らを各校に派遣し、各校で



旧消防庁舎と中央公園との間の道路

の指導充実を図るための体制づくりに取り組んでいる。**建設部長** ③公園等のトイレの洋式化については、多額の改修費用とスペースの問題があるため、破損で取り替える際、洋式化を検討しているのが実情である。公園施設の修繕等に当たっては、遊具等が破損したり、樹木の枝で周辺に悪影響がある場合などを優先しているが、トイレ利用の安全性も必要であることは認識しており、今後、トイレの手すりは、利用頻度や地域のニーズ、優先度、緊急度等を考慮しながら、設置していきたい。

個人質問



市民が希望を持てる施策展開を

松本岳史



玉野市行財政改革の継承と改革について

議員 ①平成10年頃から検討が始まった玉野市幼保一体化等将来計画について、各園統合が終わり、市内の全園児に安全・安心な施設提供ができる時期はいつになるのか。また、市長の残り任期中に何園の建て替え、統合が行われる予定なのか。②去る2月に市内4校の高校生による提言の発表会が開催された。市政運営の基本方針に、「市民の皆様へ耳を傾けながら、本市の地域資源を最大限活用し、まちが人を育て、人がまちを育てる好循環を生み出せるよう」とあることから、今回のような高校生による貴重な提言は無視できないのではないかと。そこで、こうした高校生の夢を実現するための取組として、本市における検討内容を伺いたい。

市長 ①新たな行財政改革大綱の実施計画において、令和5年度は幼保一体化を

重点的に進める地区の決定を目標として掲げており、玉野市幼保一体化等将来計画に基づいた安全・安心な教育、保育環境の整備について、スピード感を持って取り組んでいきたい。しかし、重点地区の決定に続き、新たな施設を建設する場合には、その建設候補地の選定や建設工事、保護者等への説明なども必要となるため、現時点で建て替え、統合の完了年度や施設数については示すことができないが、今後の検討内容等は適宜報告していきたいと考えている。

総務部長 ②2022年度高校生提言事業は、昨年度の「2030年 私ならこんな町にしたい・玉野」に続く計画編として実施されたもので、高校生によるワークショップや市内各所を訪れるフィールドワーク等を通じて、市長や教育長などに3つの提言がなされた。こうした貴重な提言は、市の関係部署に通知し、具

体化に向けて検討していきたいと考えているが、本事業の目的は将来の玉野市を担う人材育成であり、主催団体においては、引き続き高校生が主体となって、これまでの提言の具体化に取り組み予定である。そのため、本市としては、高校生の取組について必要なサポートを行いながら、見守ることも大切であると考えている。

教育委員会について

議員 GIGAスクール構想、タブレットの使用状況について、市内小・中学校の各学年における使用時間数等は、各校から報告が上がってきているのか。また、各校の月別、日別のデータ通信量、教職員のデータ通信量は確認、把握できているのか。さらに、家庭学習のためにタブレットを持帰することは可能なのか。

教育長 タブレット端末の使用状況については、各校

からの報告ではなく、児童・生徒、教職員への調査や学校訪問、管理職面談などにより把握しており、端末活用時間については確認することができない。また、データ使用量については、学校単位での通信量は日別で確認できるが、端末単位では通信ログの把握が限界で個別の通信量は確認できない。学習用端末については、家庭学習に活用する環境が整っており、持帰りは可能である。教育委員会としても、各校に対し、学習用端末を持帰ることにより、家庭学習と学校の学習との接続を図るよう指示しており、学習用端末の有効活用を推奨している。

地方独立行政法人玉野医療センターについて

議員 現在、いろいろな物価高騰を受けて、民間企業等では計画の中止、変更、延期など、様々な苦労、努力を余儀なくされている中、本市における新病院の建設費は約10億円もの増額となった。施工業

者においては、努力と工夫を重ね、それでもカバーできなかったものと理解しているが、このような物価の高騰、変動による建設費の変更は、2025年1月の開院までにさらに発生する可能性があるのか。

病院事業管理監 新病院建設における再度の増額変更契約の見込みについては、物価高騰の先行きを見通すことは困難ではあるが、竣工までに、さらなる物価高騰が続けば、施業者からの申出を前提に十分な協議を行った上で、さらに追加費用が必要になる可能性がある。



新病院建設工事の様子

個人質問



市民が元気になり、 町も明るくなる施策展開を求める

玉野未来の会 下方一志



令和5年度市政運営の 基本方針について

議員 ①節目年齢を迎えた国民健康保険被保険者の各種検診を無料化し、市民がいつまでも健康で暮らせる環境づくりを推進するところだが、どのように考えているのか伺いたい。

②令和5年度には、一般介護予防事業として、高齢者がスマートフォンでの知識や操作について学ぶスマホ教室を開催し、高齢者の情報格差対策や社会参加を促すとともに、生きがいづくりの場の提供に努めるとあるが、どのようなことを実施される予定なのかお示しを。③イノシシ対策について、令和4年度の捕獲頭数、そしてその処理、また、数年前に話があった解体処理施設についてその後どうなったのか伺いたい。④イノシシ対策に関する農家に対するこれからの支援について、本市としてどのように考えているのか。

⑤人口減少が進む中、民間事業者による維持が難しいバス路線は、これからも増えていくことが予想される。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による移動手段の変化などにより、公共交通の利用者が減少したり、民間事業者の経営が圧迫されたりしていることから、維持困難なバス路線の増加が加速している。そこで、市民の移動手段を持続し、確保するために、今後も継続してダイヤ、ルート等の見直しを行いながら、利便性の維持、向上を目指すとともに、必要に応じて料金体系の見直しを行うなど、持続可能性の確保に努めるようお願いしたいと考える。特に、シーバス、シートクスのことだけ考えるのではなく、民間事業者のバス、電車を合わせた交通機関についてもあわせて考えていただきたいが、こうした取組について伺いたい。

健康福祉部長 ①令和5年度から、現役世代に気兼ね

受診の機会を提供することで、年1回自身の健康状態を確認し、健康の維持向上を習慣化していただくことを目指し、国民健康保険加入者のうち、40歳から60歳までの5歳ごとの節目年齢の方について、特定健康診査、各種がん検診、歯周疾患検診等の無料化を実施する予定である。

②令和5年度は、高齢者の方の情報格差対策、生きがいづくりや交流を目的として、スマホ教室の実施を検討している。具体的には、65歳以上の方を対象として、年10回程度、大手通信事業者の協力を得て、市内各所で気軽にスマートフォンやSNSなどの基本的な操作を学べる教室の開催を考えている。

産業振興部長 ③令和4年度の捕獲頭数は、2月末現在で、猟友会による捕獲が474頭、イノシシ捕獲隊による捕獲が179頭、合計653頭であり、昨年度比約1.8倍となつてい

る。捕獲したイノシシの処理には、東清掃センターへの搬入による焼却処分、埋設、自家消費等を目的とした解体処分の3つの方法があり、ほとんどは焼却処分である。また、民間の解体処理施設に關しては、平成29年に、ある法人などから、本市内でイノシシの食肉加工施設を開設したいという相談があったが、用地が見つからず、断念した経緯がある。岡山市南区で開設を検討していた件についても、コロナ禍で、捕獲したイノシシの確保や販路等の調整が難しく、開設には至っていないと聞いている。

④農家に対する対策支援については、現在本市内に住所を有し、市内で10アール以上の農地を耕作されている方等を対象に、設置延長等の条件はあるが、イノシシ被害防止用の電気柵等の購入費補助を実施している。農作物の被害軽減のため、引き続き補助事業を継続し、農業者を支援していきたい。

市長 ⑤本市の公共交通については、関係のJRや路線バス並びにシーバスやシートク、その他関係者で構成する玉野市地域公共交通会議を開催し、できる限り利用者の要望に沿った形でダイヤやルート変更など運行の最適化を図っている。一方、現在は、JRや路線バスなどの公共交通機関との連携が利用者にとって必ずしも十分とは言えない状況もあるため、引き続きコミュニティ交通を含めて各公共交通機関と協議を重ね、市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、利便性の向上や移動手段の確保に向けた取組を進めていきたい。



シーバス（コミュニティバス）

個人質問

子育て・教育施策の充実について

給食費無償化などの
子育て支援で教育環境の充実を

日本共産党 細川 健一



議員 本年10月より、こども医療費の助成が18歳まで拡大することは、子育て世代への支援や子どもの健康、成長等に大きな意義があり評価する。しかし、新年度において学校給食費に関して何ら支援がない。市長は以前に「無償化には多額の経費が継続的に必要であり、財源確保が難しい。保護者の負担軽減を図るために、有効に活用できる交付金等について、国や県の施策や動向を注視する。」と答弁した。令和4年度は、コロナ臨時交付金を活用し、本市も給食費を軽減した。新年度に向けて、全国の自治体で軽減や無償化を継続する動きが広まる中、効果的な子育て支援策として、給食費の軽減、無償化を継続すべきと考えるが所見を伺いたい。

市長 学校給食費の軽減、無償化は、子育て支援策の

一つと考えられるが、多額の経費が継続的に必要となるため、コロナ臨時交付金のような財源がなければ継続は難しいと考える。今後引き続き、国や県の動向を注視し、活用できる交付金等があれば有効に活用していく。また、子育て支援策として、経済的な負担軽減が必要な家庭には、就学援助制度等の充実を図るなど、教育委員会と連携して保護者の負担軽減に向けた取組を進めていきたい。

高齢者福祉の充実について

議員 ①高齢者に対する難聴スクリーニングとして、地域の通いの場や町内会などに言語聴覚士を派遣し、聞こえのチェックシートの活用を推進しているが、この事業の実施状況を伺う。

②以前に市長は、全国市長会を通じて加齢性難聴者の補聴器購入費に対する公的補助制度の創設を、引き続き国へ提案していきたいと

の意向を示したが、その後の状況はどうか。

健康福祉部長 ①高齢者の難聴の特徴やその予防に向けた啓発・指導及び、難聴のスクリーニングとして、簡単な聴力検査や聞こえのチェックシートで状態を確認し、聞こえの状態に応じて耳鼻科の受診を勧めるなどの講義を行うため、令和4年度は、言語聴覚士の派遣の状況は、2月末時点で、言語聴覚士を5回派遣し、144人が受講した。

市長 ②加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の創設については、令和2年度から継続して、全国市長会における国への要望事項となっており、本市でも同様に県市長会を通じて要望を行っている。現在、国においては、補聴器導入による認知機能低下の予防効果に関する研究とともに、公的補助の導入についても議論されているようであるが、未だ具体的な施策は示されていないのが現状である。

市民のくらし・福祉を守り、よくする取り組みについて

議員 ①国民健康保険料において、今般、未就学児に係る保険料均等割額の半額が減額になったが、国保基金及び繰越金を活用し、市独自の支援として、未就学児の均等割額0円及び、未就学児を除く18歳までの均等割額半額を求めるが、所見を。

②令和5年度市政運営の基本方針で、自ら所定のごみステーションまでごみを出すことが困難な人や世帯などを対象に自宅前までごみを収集するサービスを検討するとのことであるが、その内容について伺いたい。

市長 ①未就学児の国保料均等割額0円と18歳未満の均等割額の半額については、県下統一保険料に向けて議論を進めている中で、独自性を出すタイミングではないこと、また国の見解として全国同じ基準で受益に応じた公平な保険料の設定が望ましいとされていることから、独自減免導入



新給食センターで調理された学校給食

は難しいと考える。なお、未就学児への均等割額の軽減措置は、これまで全国市長会を通じて要望してきたものが一歩実現したものであり、今後も引き続き拡充を要望していきたい。

市民生活部長 ②自ら所定のごみステーションまで排出することが困難な要介護者、障がい者世帯等を対象にした、ゴミ出しの負担を軽減するための収集の手法を検討することとしている。今後、関係部局と協議の上、制度の詳細な内容について取りまとめ、令和5年度末の開始を目指し、準備を進めていくこととしている。

個人質問



時代のニーズに対応した
持続可能なまちづくりを

同志の会 小泉 馨

馨



令和5年度市政運営の
基本方針について

議員 ①市民アンケートの結果では、「良質で安定した地域医療体制が確保されている」という項目に市民の関心が高く、重要度は高まっている。令和6年度中になっていく。令和6年度中の開院が予定されている新病院での午後診療の開始は、市民の満足度の向上に大変効果があると思われる。新病院での午後診療について、医師会とどのような協議を行っているのか伺いたい。

②DX（※）推進による行政サービスの充実について、社会全体がデジタル化を急げという風潮の中で、中高年以上の方々を取り残さずれ切り捨てられていくのではないかと不安を感じる。急速に進む高齢化と社会のデジタル化の中で、デジタルの恩恵を受けられる層と



新病院の完成イメージ

受けられない層の情報格差について、情報化計画を策定していない本市では、どのように対応していくのか。

病院事業管理監 ①午後診療の実施に係る医師会との協議については、継続的に進んでいる。また、玉野医療センターの理事長及び病院長が定期的に医師会の会議に出席し市内の医療体制について意見交換を行うなど、新病院での午後診療を含め、市内全体の医療体制

の在り方について協議を行っている。

市長 ②本市において、市民サービスの向上を目指し、デジタル技術の実装によるDXの推進に取り組む中で、情報格差対策の重要性は承知している。昨年策定した本市のDX推進及びICT利活用に関する取組方針において、デジタル化と非デジタル化が共存した市民に最適なサービスの提供に取り組むこととしている。今後、情報格差や情報通信機器の操作が不得意などの理由で市民サービスに差が生じることなく、デジタル化による恩恵が受けられるよう必要な取組を行っていく。

学校給食におけるアレルギー
除去食の提供等について

議員 ①新学校給食センターでは、令和4年9月から予定していたアレルギー除去食対応の実施が延期となった。既に2学期が始まってから延期が明らかに

なるという今回の対応は大きな問題である。通常であれば、1学期中に延期となる状況等を説明して、関係各位の了承を取り付けるのが一般的だが、いつの時点で9月からの除去食提供は困難と判断し、また、何が原因で延期となったのか。

②市内の小中学校では、学校と給食センターの連絡、調整、連携が上手くいっていないという不安要素を抱えながら、新年度からの準備にとりかかっている。令和5年4月から新1年生となる児童に対する食物アレルギーに関する保護者説明会、個別面談等の実施状況について伺いたい。

教育次長

①アレルギー対応については、令和3年7月以降、医師、PTA、小中学校長、養護教諭、栄養教諭、センター所長、教育委員会で組織する玉野市立学校における食物アレルギー対応検討協議会を立ち上げ、計6回の会議を行い、準備を進めてきた。会議では、除去対応品目、二者択一の重要性、学校での体制づくりや面談の進め方等について検討を行い、食物アレルギー対応の基本方針

は、提供するかしないかの二者択一の対応とした。卵、乳・乳製品については、令和4年9月から除去食対応とともに実施、他のアレルギーについては、保護者への周知徹底が必要なことから、令和5年4月から実施することになった。アレルギー除去食については9月からの提供予定で準備を進めてきたが、安全・安心なアレルギー除去食を提供できる体制づくりに対応の期間が必要であったため、安全性を最優先し、給食センターや学校等の連携体制を整ってから実施することとし、予定していた9月実施については延期することになった。

教育長

②新1年生の食物アレルギー対応に関しては、令和4年10月に新1年生に対しアレルギー調査を行い、学校からの要望により、順次、栄養教諭が学校に出席し、校長または教頭、養護教諭、保護者を交えた面談を行い、安全なアレルギー対応を行うための体制づくりを行っている。情報は栄養教諭間で共有し、統一した対応ができるようにしている。

※DX… デジタルトランスフォーメーションの略称。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させること。

3月定例会 議案の審議結果

◆予算（議案 10 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和 5 年度一般会計予算	各委員会	可決	賛成多数 (*1)
・令和 5 年度国民健康保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数 (*2)
・令和 5 年度競輪事業特別会計予算	産業建設	可決	賛成多数 (*3)
・令和 5 年度市立玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和 5 年度病院事業債管理特別会計予算	厚生	可決	賛成多数 (*4)
・令和 5 年度介護保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数 (*5)
・令和 5 年度後期高齢者医療事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数 (*6)
・令和 5 年度水道事業会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和 5 年度下水道事業会計予算	産業建設	可決	賛成多数 (*7)
・令和 4 年度一般会計補正予算（第 10 号）	各委員会	可決	全会一致
◆条例（議案 8 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生	可決	賛成多数 (*8)
・子ども医療費給付条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・農林水産振興センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・建設関係手数料条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
◆その他（議案 6 件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・総合計画の策定について	総務文教	可決	賛成多数 (*9)
・岡山市及び玉野市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について	総務文教	可決	賛成多数 (*10)
・字の区域及び名称の変更について	総務文教	可決	全会一致
・負担付き寄附の受入れについて	産業建設	可決	賛成多数 (*11)
・市道路線の廃止について	産業建設	可決	全会一致
・市道路線の認定について	産業建設	可決	全会一致

(*1) ~ (*11) 議員ごとの賛否の内訳は、20 ページをご参照ください。

